

令和 7 年度農林水産省行政事業レビュー公開プロセスの結果
森林整備事業（直轄）
＜取りまとめコメント＞

【論点 1 「森林整備を取り巻く問題について、新技術の導入による省力化や民有林への波及が重要な課題であり、改善に向けた取組や工夫に係る指標を示すことができるか。」について】

- この直轄事業は国有林を整備するものだが、それ以上に重要なのは国有林での先駆的な取り組みを民有林に波及することだと思われる。この点は現地調査でも明確に理解できたところである。この観点から、追加指標②を民有林にどう引き直すかを検討する必要があると考える。例えば、追加指標①にある民有林関係者にアンケートを依頼するようなことは検討できないか。
- 民間企業による取組との違いを踏まえて具体的に実現を目指す成果を定義し、その成果を狙っていることを明示的に示すことも重要と考えられる。例えば、国有林に関する波及効果を経て実現を目指す対象者の状態変化をアウトカムとして設定することで、実現を目指す成果の特定及び必要な場合には努力の結果が見えやすい指標設定に繋がる可能性がある（なお、指標設定は必須ではないものと思慮）。
- この間のやりとりを通じて、アクティビティを分けて、短期および中期アウトカムが追加されるなど、事業が直面する課題や環境変化に応じた適切な改善が重ねられたことは大いに評価したい。
- アウトプットとして、新技術導入を原則とした総合評価方式の割合等、林野庁における取組を更に見える化することも必要ではないか。

【論点 2 「短期あるいは中期アウトカムで省力化等事業実施による効果を盛り込むことができるか。」について】

- 新たな技術導入によりどの程度省力化が図れたかを計測することは、林業現場の個別性を考えると難しいと思われる。またコスト削減という観点においても、人件費が高騰する中、省力化による人工の削減と人件費単価アップとが相殺する面があると想定されるので、計測が困難と思われる。これらを前提にひとつのベンチマーク、あるいは例示として、国有林で新たに新技術を導入した現場でどの程度人工が削減できたかを参考数値として計測し、このようにうまくいったケースもありますという形で幅広く公表することはできないか。
- 地域の担い手の育成なども目指している場合には、アウトカムに含めて、そのための工夫を図っていくことも重要と考えられる。既に実施・検討されているものと認識しているが、各地域の状態に応じて、地域の事業者の経営規模拡大や効率

化・安定化などに繋がるような発注方法の検討も、引き続き重要と考えられる。

- 直轄事業が、日本の林業全体が直面する課題を踏まえつつ、これを牽引していく役割の重要性を常に認識しつつ、効果発現の経路をよく見極め、また、事業の全容を幅広く、多様に見つつ、数字の一人歩きの回避を念頭に置きつつ、アウトカムのあり方など、継続的な見直しを進められたい。

【その他】

- こうした優れた取組みは省全体にも共有されたい。
- 調達については、各地域の事業者の状況をよく踏まえながら、他府省でも実施が進められている調達の工夫（複数年度調達、アンカーテナンシー調達など）も積極的に検討されたい。
- 競争性を確保しつつ、受注者が同一の契約については、発注単位を包括化したり複数年化するなど、発注・契約に関わる更なる検討も必要ではないか。